

地域運営組織における経済事業の役割と展開条件～中国地方の事例を中心に～

有田昭一郎

(島根県中山間地域研究センター企画振興部 地域研究スタッフ 主席研究員)

1. はじめに

近年、中国地方でも数多くの地域運営組織¹⁾が設立され、それぞれの地域課題を踏まえ、防災、見守り、移動支援、交流・定住、文化伝承、産品製造販売等の様々な活動の展開がみられる。これら設立後、一定の活動期間を経た地域運営組織や支援する自治体において課題視されるのが地域運営組織自らによる活動資金づくりである。これは、活動費や集落支援員等のサポーターの person 費の大きな部分が補助金により賄われているケースが多い反面、継続的な活動資金提供は想定されていないことを背景としており、その結果、“資金的に自立した活動^{2) 3)}や組織全体の活動資金確保に貢献できる経済活動”（以下、経済事業と述べる）への関心が高まりつつあるといえよう。

一方、より根本から地域運営組織の性格と経済事業（稼ぐこと）の“相性”について議論される機会は少ない。即ち、そもそも地域運営組織の組織的性格が、経済事業を展開するのにどの程度向いているのか、経済事業を拡大するにあたっては地域運営組織においてどのような留意が必要か等についての視点は希薄であり、筆者は各地域運営組織で具体的な経済事業の導入の検討に入る前段階として、常に次の2つの点が問われるべきでないか考えている。

1点目は地域運営組織の活動と経済事業に求められる構成員や意思決定プロセスの違いである。地域運営組織の活動は、“1人1票制”に代表されるように多様な構成員の参画と民主的な議論に基づき展開することを理念としている。他方、経済事業に携わる組織は経済活動である以上、企業と同様に事業目標達成のための必要な人材を集め、責任と権限の集中の下、スピーディな活動展開を指向せざるを得ない。その差異が意識され、組織運営の中で対処されなければ、相互に活動が抑制、阻害されることがあるのではないか。

2点目は地域運営組織に対して期待されている持続性と経済事業の継続実態の違いである。地域運営組織の活動は現在の世代限定のものというよりは、地域とともに次世代に引き継がれるものとして解釈され取り組まれているはずである。しかし経済事業には寿命がある可能性が高い。中小企業白書によれば、企業のうち20年以上継続しているものは全体の約5割であり⁴⁾、企業と地域運営組織の経済事業では目的が異なれども、“経営”が悪化する可能性においては同じである。仮に地域運営組織の活動や資金の経済事業への依存度が高くなれば、経済事業の盛衰に地域運営組織が大きく影響されるリスクが生じるのではないか。

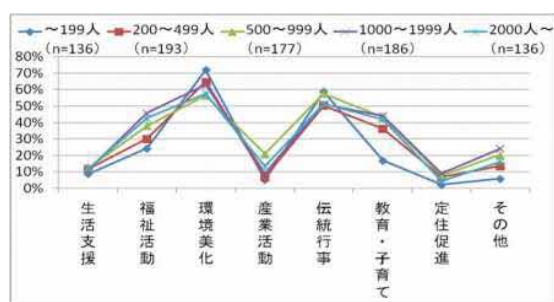
以上の点を踏まえ、本論では、中国地方の地域運営組織を事例に、経済事業の位置づけや実施体制の特徴・課題について考察を行い、地域運営組織における経済事業の役割や経済事業の展開に必要な条件整備について整理を試みることにしたい。

2. 地域運営組織における経済事業の位置づけと実施体制の特徴・課題

(1) 中国地方における地域運営組織の活動内容

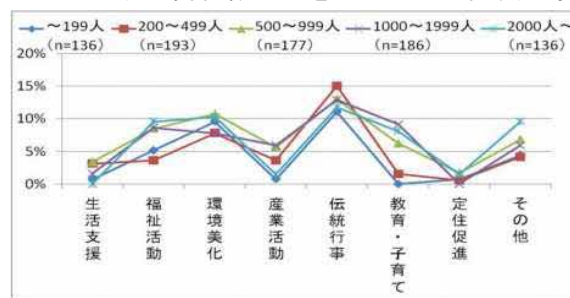
まず、中国地方知事会中山間地域振興部会⁵⁾の共同研究結果(2014~2016年度)から、地域運営組織の活動分野を確認すると、人口規模に関係なく、環境美化(草刈り等)、伝統行事(祭り等)、教育・子育て、福祉活動の割合が高く、活動の中では経済事業化できる可能性が比較的高いと考えられる生活支援、産業活動、定住促進は低い割合に留まっていることがわかる(図1)。他方、特に力を入れている分野でみると、人口500人以上2000人未満の組織で産業活動の割合が若干高く、人口規模による違いがみられる(図2)。

図1 地域運営組織の主な活動分野



出所: 2014年度中国地方知事会共同研究成果概要

図2 地域運営組織が力を入れている活動分野



出所: 2014年度中国地方知事会共同研究成果概要

(2) 島根県の地域運営組織における経済事業の位置づけと運営に係る特徴

次に、中国地方において地域運営組織づくりが先行していると考えられる島根県について、地域運営組織が取り組んでいる経済事業について種類や位置づけを整理する。なお、2016年度現在、島根県内には93の地域運営組織があり、うち経済事業を行っているのは約36組織(39%)である⁶⁾。経済事業の種類は表1の通りであり、商品製造販売、公的施設の運営受託、移動支援、直売所運営などが多く、図1に示した地域運営組織での取組割合の少ない分野を中心に、いわゆる身近な買い物場所確保や高齢世帯等の生活支援など生活利便性確保を目的とした事業(以下、守りの分野の経済事業と述べる)と収入・雇用創出を目的とした事業(以下、攻めの分野の経済事業と述べる)の双方の分野の取組がみられる。

表1 島根県の地域運営組織が取り組んでいる経済事業の種類と位置づけ

		取組地区数	事業組織の法人化	事業収入による活動費の確保	事業収入一部を地域運営組織全体の運営資金に提供
生活維持機能	生活支援活動 ※シルバー人材センター活動に類似	3	1	3	0
	移動支援(買い物、通院等)	5	2	5	0
	子育て支援(保育所運営)	1	0	1	0
	商店運営(食品小売業等)	3	1	3	0
	新聞販売店運営	1	1	1	1
新たな雇用創出	定住住宅運営	1	1	1	0
	商品製造販売(食品・飲料等)	13	5	13	0
	直売所運営	4	1	4	0
	飲食店運営	2	1	2	0
	宿泊業	2	0	2	0
	公的施設の運営受託(清掃など施設管理が主のものは除く)	7	2	1	1

資料: 筆者作成

注1: 地域運営組織によっては複数の経済事業に取り組んでいる組織がある

注2: 清掃など施設管理が主と考えられる公的施設の指定管理は、地域運営組織と関連性が薄いと判断し算入していない

次に、経済事業の法人化の状況をみると、飲食店運営、新聞販売業を除けば4割未満であり、大半の経済事業は地域運営組織の中において他の非経済活動と同じ位置づけで実施されており、地域運営組織のリーダー等が個人事業主となり経営責任を負っていることも推察される。また、経済事業のほとんどは個別活動の活動費を賄うに留まり、地域運営組織全体の活動資金を提供する状態には至っていない状況にあることがわかる。

以上の事項に加え、経済事業の運営に係り次の共通した傾向がみられる。

- ・事業の種類によっては経験や専門的技術が必要になるもの、資金調達が必要になるものがあり、実際の事業内容は地域運営組織が確保できた人材、資金の範囲で決定されている。
- ・経済事業では、事業従事者に対して労務管理、保険等の手続きが発生している。
- ・任意団体として経済事業が実施されている場合は、経済事業従事者への報酬支払に対して、地域運営組織の非経済的活動をボランティアに担っている構成員が不公平感を持つケースがある。法人として経済事業がされている場合は、活動のあり方等の違いから経済事業が地域運営組織の活動として認知されにくい傾向がある。
- ・経済活動のリーダー（経営者的存在）は企業の経営者と同じく、従事者の労務管理・指導、事業への苦情対応、仕事上のつき合い、スピードある意思決定等を行うことが求められる一方、地域運営組織の構成員として、上記の経済事業に対する諸感情への対処や理解の醸成も求められている。対して、それらの負担に見合う報酬は得られていないケースが多い。
- ・地域の人口減少（需要の縮小）や外部市場の変化を予測し、中長期的に経済事業をどう展開していくか（経済事業の持続性）について検討される機会が少ない。

（3）地域運営組織の経済事業の運営に係る課題の整理

（2）に述べた経済事業の位置づけや特徴を踏まえ、今後対応が必要な経済事業の運営に係る課題を整理すると次の4点が挙げられる。

1点目は、法人化による“経済事業従事が報酬に伴う義務が生じる活動であること”の明確化と経済活動のリーダー（経済的存在）のリスクの軽減である⁷⁾。当然、地域運営組織における非経済的な分野でのボランティアな活動も責任感をもって行うものであるが、「経済事業従事に対する報酬は本人に対する義務としての時間拘束や専門的技術の提供等に対するもの）」であることを地域運営組織構成員の共通理解とする必要がある。また、任意団体の経済事業のリーダーの事業負債に対しての無限責任負担については回避が必要である。

2点目は、経済事業の持続性確保に向けた視点の強化である。特に、地域の人口や地域外の環境の変化と経済事業に与える影響を予測し、対応を検討する機会の充実が必要である。

3点目は、地域運営組織における経済事業の役割の整理である。（2）に述べた経済事業の展開状況を踏まえれば、①地域課題の解決に必要な全ての活動を経済事業化できる訳ではない、②経済事業は他の非経済分野におけるボランティアな活動との意識差が生まれやすい、③現時点ではそれぞれの地域運営組織が組織全体活動資金を供給できる水準の経済力を持つ経済事業を持つことは困難であること等が推察される。従って、改めて安心して暮らせる地域の維持に向けて、地域運営組織の経済事業の役割や経済事業化しうる活動の内容の確認が必要である。

4点目は、経済事業の育成のための支援体制の充実である。（2）で述べた様に、現状では、

経済事業の展開可能性は、地域運営組織が確保できる人材、資金により決定されるが、個々の地域運営組織の努力には限界がある。特に、新たな分野の経済事業の育成や事業規模の拡大に当たっての人材や資金調達等については自治体はじめ外部からの支援が重要になる。

3. 経済事業の持続性についての考察

山間部など先行して人口減少が進んだ地域において、地域運営組織によりまず検討される経済事業の一つが身近な買い物場所確保や高齢世帯等の生活支援など生活利便性の維持を目的とした事業（守りの分野の経済事業）である。これら守りの分野の経済事業の展開の契機は多くの場合、地域の需要縮小に伴う民間事業者の撤退であり、地域運営組織がこれら事業を引き継ぎ、他の経済事業を組み合わせた複合経営の形態で維持を試みるケースがみられる。

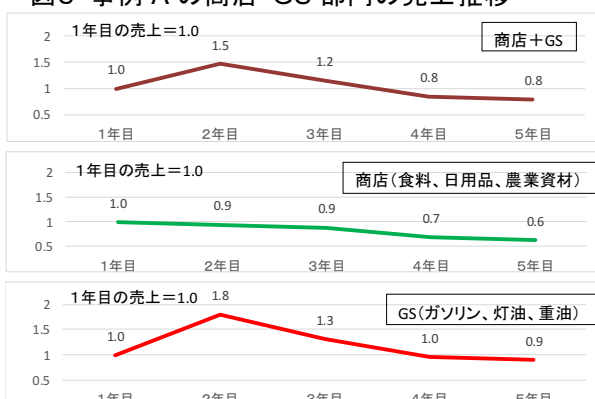
(1) 守りの分野の経済事業の持続性

中国地方でも幾つかの複合経営の事例がみられるが、うち特徴的な組み合わせの1つは、食料・日用品販売店（以下、商店と述べる）と燃料販売店（以下、GSと述べる）の複合経営である。双方とも地域の生活利便性の維持のため、民間事業者の撤退を契機に地域運営組織が事業を引き継ぎ、商店機能を付加・充実して再開している。また、事業の引継ぎ前に住民の利用意向調査を行い、事業組織設立時には住民からも出資を募るなど、地域住民による買い支え意識の向上を図っているケースが多い。

これら商店とGSの複合経営事例のうち、事業開始後5年以上経過している事例Aの商店・GS部門の部分の売上動向を抜粋し模式化したのが図3である⁸⁾。まず、売上動向をみると、開店3年後より減少に転じ、収支も悪化する傾向がみられる。展開の経過は表2の通りであるが、売上減少の主たる原因は、出資をした利用者層（主に高齢者）の加齢による購買力の低下、世代交代等による未出資の住民割合の増加と買い支え力の低下、地域の人口減少と需要縮小の3点である。

この事例A商店・GS部門の売上減少傾向は、利用者層が地域住民である他の守りの分野の経済事業でも起こる可能性がある。

図3 事例Aの商店・GS部門の売上推移



出所：事例Aデータより作成

表2 事例Aの商店、GSの事業継承前後の流れ

開店前	<ul style="list-style-type: none"> 店舗継続の是非・利用意向についての住民アンケート実施 開店後の住民の出資金を公募(買い支え意識の醸成) 品揃え、仕入れ方法の見直し、店舗改装
開店1年目	・民間事業者経営時より売上上回る
開店2年目	・売上安定のため、販促活動を開始
開店3年目	・売上が減少に転じる。初期利用者(高齢者)の減少が主な原因
開店4年目以降	<ul style="list-style-type: none"> 売上の減少が継続 新たな利用者確保のために出資金を2次公募

出所：事例Aデータより作成

(2) 守りの分野と攻めの分野の経済事業の複合化

中国地方に加え、四国地方にまで視野を広げれば、GSや商店等の守りの分野の経済事業を展開している地域運営組織において、新たな収入・雇用創出など“高い収益性を目指す”経済事業（攻めの分野の経済事業）あるいは“外部環境の変化に影響されにくい”経済事業との複合化で

収支を安定させているケースがみられる（表3）。

前述したように、地域住民組織が新たな経済事業を展開するに当たっては、その経済事業の展開に必要な経験や技術を持つ人材や新たな投資が必要となる場合もある。それぞれの地域運営組織は自前で人材・資金が調達できない場合は、市町村や県からの支援を受け、外部からの調達を行っている。特に攻めの分野の経済事業については、地域運営組織においてノウハウの蓄積が希薄な傾向がみられ、市町村や県による試行段階での資金援助や販路開拓の支援が重要であると考えられる。

表3 守りの分野と攻めの分野の経済事業の複合化に取り組んでいる地域運営組織(例)

経済事業団体	地域 (地域運営組織)	①守りの分野の経済事業	②攻めの分野の経済事業	③外部環境の変化に影響されにくい経済事業	市町村・県等からの支援
LLP 口羽をてごお する会	島根県邑南町口羽地区 (口羽地区振興協議会)	・生活支援隊 ・サロンバス運営	・地元米販売 ・総菜製造販売	・新聞販売事業 ・宿泊・交流施設の指定 管理 ・中山間直接支払制度利	①②初動期の試行実 験の費用助成
NPO法人 ゆうゆうグ リーン俵山	山口家長門市俵山地区 (俵山地区発展促進協議会)	・デイサービス ・交通空白地有償運送	・加工品製造販売 ・教育旅行・企業の体験 旅行	・交流施設、宿泊施設の 指定管理	①②初動期の試行実 験の費用助成 ②顧客開拓支援
株式会社 大宮産業	高知県四万十市大宮地区(大 宮地域振興協議会)	・商店(配達含む) ・ガソリンスタンド	・地元米の販売 ・酒の製造販売	—	①補助金、設立準備 ②人材確保(地域お こし協力隊)
株式会社 まつばら	高知県梶原町松原地区(集落 活動センター「まつばら」推 進委員会)	・ガソリンスタンド	・農産加工品製造 ・農産物直売所運営 ・食事処運営	—	①②補助金、設立準 備

出所:2016年度中国知事会共同研究報告書データに基づき筆者作成

4. 地域運営組織における経済事業の役割と展開条件

2. では地域運営組織の全活動の経済事業化や経済事業による地域運営組織全体の活動資金獲得の不確実性、経済事業の法人化の必要性、地域運営組織における経済事業と非経済分野のボランティアな活動の意識差、3. では守りの経済事業単独での継続の困難性と攻めの経済事業等との複合経営による対応等について述べた。

これら経済事業に関する考察結果に基づき、改めて地域運営組織を次世代に引き継ぐために経済事業の果たしうる役割について考察を行うことにしたい。

(1) 地域運営組織の活動を将来に渡りボランティアな活動中心のままで持続できるか

島根県中山間地域研究センターと LLP、CAME Lab.が行った共同研究結果によれば、仮に島根県が地域運営組織の育成を想定している公民館エリア(225地区)で2040年に人口減少が止まる水準で定住が進んだとしても、約7割のエリアで現在よりも人口縮小す

図4 2040年に人口減少が止まるまで定住推進された場合の2040年人口規模(公民館エリ)



出所:島根県中山間地域の子育て家族を取り巻く状況分析と方策についての研究(I) 島根県中山間地域研究センター・LLP CAME Lab 共同研究成果レポートより引用

ると推計されている（図4）。

このよう人口縮小は島根県のみならず中国地方の中山間地域各地で発生することが予想されるが、その場合、確実に次世代は現役世代より少ない人数で様々な地域課題に対応せざるを得ない状況となることが予想され、現世代と同量・同質のボランティアな活動を維持することは困難であり、活動の効率・効果を向上させることが必要になると考えられる。

その有効な方策の1つが“活動の経済事業化”であり、“構成員のボランティアな活動の仕事化”であろう。活動時間に対する対価が支払われることで、若者層が地域運営組織にコミットする機会が拡大されると共に、活動に対する責任がより明確化されることで、活動の効果効率が向上することが期待される。

（2）経済事業化が可能な活動と不可能な活動

他方、これまで述べてきたように、全ての活動が経済事業化できる可能性は少なく、加えて経済事業は経営的に状態が悪化すれば活動を中断する不確実性を有している。

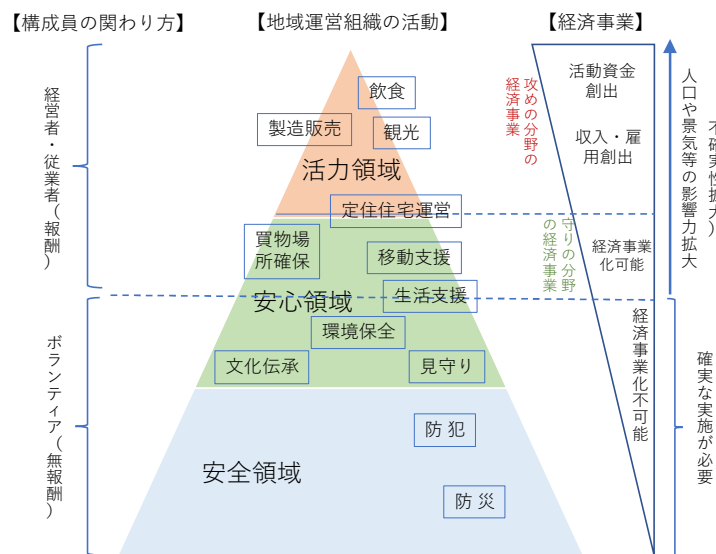
現在、地域運営組織が担っている活動には、次の3つの領域がある。

- ①社会経済動向に関係なく安定して対応されるべき領域（安全領域：防災、防犯等）
- ②住民と行政が協働して安心して暮らせる生活環境の維持に取り組む領域（安心領域：地域の支え合い機能の維持、生活利便性の確保）
- ③挑戦的に収益事業を行い地域の活力を生み出す領域（活力領域：住民の雇用・収入機会創出～活動資金創出）

ここで、経済事業の不確実性を鑑みれば、①安全領域の活動を経済事業化することは回避すべきであり、活動の経済事業化を検討できるのは、②安心領域の経済事業化が可能な部分と③活力領域であるといえる。（図5）

経済事業の不確実性は、景気や地域外の消費者ニーズの速い変化に影響を受けやすい点において②の安心領域より③の活力領域において高くなるが、地域運営組織全体の活動資金源となる可能性については③の活力領域が高くなるであろう。

図5 地域運営組織の活動領域と経済事業



出所：筆者作成

(3) 地域運営組織における経済事業の拡大と地域運営体制像

(1)、(2)を踏まえ、地域運営組織における経済事業の位置づけ・役割を再整理し、経済事業の拡大を前提とした地域運営組織の運営体制・手法をまとめると次の①～⑤および図6の通りである。なお、位置づけ・役割の再整理にあっては、地域運営組織と経済事業の関係性のあり方について同様の視点を持ち、既に運営体制を構築している口羽をてごおする会(島根県邑南町口羽地区)、いしはらの里協議会(高知県土佐町石原地区)を参考にした。

①組織構成

安全領域と経済事業化に向かない安心領域の活動⁹⁾を担う第1層と、経済事業化の可能性がある安心領域¹⁰⁾と活力領域の活動を担う第2層で構成する。なお、安心領域の活動の経済事業化に当たっては、経済事業の不確実性(中断されるかもしれないリスク)が十分検討されるべきである。

②活動費

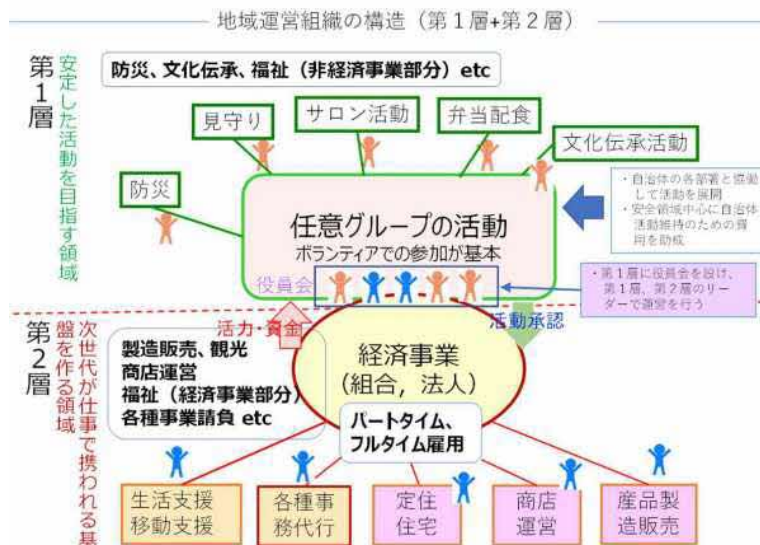
第1層の活動費に関しては最低でも安全領域の活動が担保されるように、行政により活動費が補償されることが必要である。第2層の活動費は各経済事業の中での捻出を目指す(試行段階や事業準備の段階では補助金の利用が有効な場合もある)。

③構成員の活動への関わり方

第1層の安全領域については集落・自治会の役と連動させ義務的参加の検討も必要である。安心領域については住民が問題意識に基づいてボランティアな活動として参加する。第2層については問題意識を持つ住民が仕事として従事する。

第2層で仕事生まれることで、若い層が地元で働く機会や地域活動にコミットする機会が拡大する。また、第2層のリーダーや従事者が地域住民として第1層の活動に参加する機会があると考えられ、第1層と第2層の意識差の解消や連携強化に効果をもたらすことができる。

図6 経済事業拡大に対応した運営体制像



出所:筆者作成

④第2層の経済事業の運営体制

第2層の経済事業については運営体制を法人化し、適正な労務管理や会計処理を行うとともに、経営が悪化し、負債が発生しても地域や経営者に甚大な影響を与えるリスクを回避する。また、同一地域運営組織のすべての経済事業を同一法人でマネジメントするか、どのような法人形態を選択するかについては、経済事業の内容等に応じて決定する。なお、法人に地域運営組織全体の運営資金提供を行うことが想定されていれば、法人形態の選択に当たってはそのことを含めた勘案が必要である。

⑤地域運営組織全体の運営体制

第1層部分に役員会を設け、構成員参画の下、活動計画を作成し、PDCA サイクルを回す。先述した口羽をてごおする会やいしはらの里協議会では、第2層の経済事業計画についても毎年役員会の承認を受けている。第1層と第2層の意識差を解消し、活動の連動性を高めるためには、経済事業の地域活動としての承認プロセスとして有効な仕組みであると考えられる。

(4) 地域運営組織における攻めの分野の経済事業導入の要件

3. で述べた通り、守りの分野の経済事業（経済事業化が可能な安心領域の活動）を継続させるためにも、採算性の高い経済事業（攻めの分野の経済事業）の展開は必要である。

他方、人材や資金の調達で行政支援を得られる場合でも、そもそも地域運営組織の多くは大きな失敗を糧に次の展開を図る体力は乏しく、特に経済事業導入の初動期においては、始動期のリスクの低さ、収入の安定性、③事業規模拡大や次の経済事業への展開可能性（発展性）の要件を満たす事業の選択が重要であると考えられる。

以上を鑑み、中国地方各地で展開されている地域住民による経済事業を参考にすれば、現時点では、地域運営組織の攻めの分野の経済事業としては、農産加工品の地元住民向け製造販売からの展開型（パターン1）、予約制によるロスの少ない飲食店運営からの展開型（パターン2）、定住住宅を整備し家賃収入を得るシステムからの展開型（パターン3）の3つのパターンは有効であると考えられる（表4）。また、これらパターン以外にも有効な展開はあると考えられ、①～③の視点から事例を蓄積・共有していくことが今後は非常に重要である。

表4 地域運営組織における攻めの分野の経済事業において有効なパターン（例）

	団体	地域	取組内容	次の展開
パターン1	(有)ユートピアつがつかつが工房	島根県飯南町都加賀地域	地元住民への地元原料で作った豆腐、餅の製造販売を目指して事業開始。品質と地元販売額が安定した後、近隣の直売所、道の駅へと販路拡大	菓子や総菜についても同パターンで商品開発
パターン2	農家レストランかやぶき	島根県雲南市木次町日登	営業日限定、団体客のみ対応の完全予約制でバイキング型の農家レストランとして開始。日数と来店本数を抑えることで、ロスと負担を軽減し、徐々にメニューを皆瀬。	JRの旅行ツアーと組んだ企画を展開 人気メニューの総菜商品化
パターン3	梶並地域活性化推進協議会	岡山県美作市梶並地区	市役所の補助を受けて空き家を入居期間1年の体験住宅に整備。家賃収入を得るとともに、地区への定住を進める。	空き家活用拡大を進めるためこの仕組みを使い人材確保を行う

出所：筆者作成

6. おわりに

本論では島根県や中国地方の地域運営組織を題材に、経済事業の地域運営組織の中での位置づけと実施体制の特徴・課題を分析し、地域運営組織の持続性が担保された上で、経済事業が十全に能力を発揮するためには、どのような体制整備が必要かを論じた。

実際に地域運営組織づくりを支援する現場にあっても、“経済活動”の万能感は強く、地域運営組織の中に優秀な経済事業を育てられるかということに目線が集まりがちである。しかし、経済事業は可能性とあわせて不確実性を有しており、地域運営組織に経済事業を導入・拡大するにあたっては、経済事業の効果とリスクは何であり、地域運営組織やそれを支援する行政組織が具体的に何を意識し、準備すべきかがまず考えられるべきである。

地域運営組織における経済事業は、“地域づくりとしての経済活動”である。単に地域活動の資金源や地域の雇用創出といった経済効果を目指すのではなく、本質的には次世代の地域活動の効率性を向上させ、若者世代が仕事として地域活動にコミットする機会を拡大するなど、次世代に地域を引き継ぐ効果をもつことこそより重視されるべきであると考えられる。

いまだ地域運営組織における経済事業は開始の緒ついたばかりであり、本論についてもデータが不足する中での仮説の多い論旨展開であることは否めず、今後、様々な地域運営組織と経済事業についての展開を追跡し、データの蓄積と分析を行い、その意義や課題や対応策について考察を深めていくことが重要であると考えている。本論が地域運営組織という次世代に地域を引き継ぐ仕組みの発展に微力ながらも寄与できれば幸いである。

注釈

- 1) 本論で述べる地域運営組織については「地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取り組むことを継続的に実践する組織。具体的には、従来の自治・相互補助活動から一歩踏み出した活動を行っている組織」（総務省定義）を用いる。
- 2) 本論で述べる“活動”とは、地域運営組織全体の活動を意味するものではなく、地域運営組織に所属する複数の個々の団体（グループ）の活動を指すものである。
- 3) “資金的に自立した活動”とは、活動グループの活動費が当該活動による収入（補助金は除く）により賄われている状態の活動を意味する。
- 4) 経済産業省 2011 年中小企業白書
- 5) 中国地方 5 県の中山間地域振興部局が各県知事や国への中山間地域振興に係る政策提言等を目的に毎年共同実施しているコミュニティ分野を中心とした調査研究事業
- 6) ここで抽出している“経済事業”とは少なくとも平均週 1 回以上の頻度で地域に貢献することを意識して実施されている活動であり、例えば、月 1～2 回実施されている配食サービスや行政からの委託による受動的な施設管理受託に伴う管理行為等は含まない。
- 7) 本論で主張する法人化の必要性とはあくまで経済事業に従事している者の位置づけの明確化や経営者の過度なリスク回避のためのものである。
- 8) 事例 A の商店・GS の売上傾向については、四捨五入等により数字を簡素化している。
- 9) 経済事業化に向かない安心領域の活動としては見守り、サロン活動、文化伝承等がある。これらの活動は地域の社会的ネットワークの基盤であり、社会経済動向に影響されることなく継続実施されることが望ましいと考える。
- 10) 経済事業化の可能性がある安心領域としては、生活支援、移動支援、小売店運営等が考えられる。